



MOBCAST
GROUP

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藤 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理管掌 (氏名) 知久 峻輔 (TEL) 03-6820-4191
 定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページに動画を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 2,808	% △8.6	百万円 △327	% —	百万円 △432	% —	百万円 △526	% —
2024年12月期	3,071	△8.9	△157	—	△189	—	△169	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △507百万円(-%) 2024年12月期 △180百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 △8.21	円 銭 —	% △64.0	% △15.8	% △11.7
2024年12月期	△3.73	—	△50.4	△8.0	△5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 3,238		百万円 1,412		% 41.1	円 銭 15.71
2024年12月期	2,247		378		14.0	6.42

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,329百万円 2024年12月期 315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △345	百万円 △364	百万円 1,432	百万円 1,064
2024年12月期	△192	△49	102	342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2026年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

当社グループの主要セグメントあるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡を引き続き目指してまいりますが、現時点において譲渡の発生時期及び金額を合理的に算定することが困難であります。また、保有する暗号資産につきましては、価格変動が大きく将来の価格動向を合理的に見積もることが困難であることから、株主・投資家の皆様への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示といたします。今後の進捗等を踏まえ、合理的な算定が可能となり次第、速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	84,638,408株	2024年12月期	49,138,408株
② 期末自己株式数	2025年12月期	101株	2024年12月期	51株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	64,169,440株	2024年12月期	45,264,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
2025年12月期	百万円 17	% △93.5	百万円 △353	% —	百万円 △436	% —	百万円 △643
2024年12月期	271	669.3	△129	—	△135	—	△72
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				
2025年12月期	円 銭 △10.02		円 銭 —				
2024年12月期	△1.61		—				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 1,372	百万円 1,320	% 96.2	円 銭 15.59
2024年12月期	500	433	86.6	8.82

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,320百万円 2024年12月期 433百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日（2026年2月13日）開示する予定になります。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年3月開示予定でございます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（①IP投資育成事業、②ライフスタイルIP事業、③デジタルIP事業）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりました。前連結会計年度においては、保有する営業投資有価証券の内、米国法人エンハンスの株式の一部を約2.5億円で譲渡することができましたが、実現には至りませんでした。また、前連結会計年度から新たにファッション事業を立ち上げ、当第連結会計年度においては、自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めてまいりました。そして、当第3四半期連結会計期間においては、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP (Social Impact Acceleration Program)」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果により持続的な成長の実現を図るべく、パートナーシップの締結に向けた協議を段階的に進めております。加えて、当第4四半期連結会計期間においては、EVO FUND及び藪考樹氏を割当予定先とする新株予約権の発行及び行使により12億円の資金調達をすることができ、その資金をもとに暗号資産（ソラナ）を活用した事業「ソラナ・トレジャリー事業」を進めるべく、当連結会計年度末までに13,965SOL（取得価額：350,000千円）のソラナを取得しました。今後はステーキング収益が期待される一方で、Solana財団が運営する「Solana Foundation Delegation Program (SFDP)」に正式採択されたことでバリデータ運用に繋がり、さらにはLST (Liquid Staking Token) の活用についても検討を開始するなど、DAT事業の高度化・収益基盤の拡張を進めてまいります。以上の結果、当第連結会計年度における売上高は11,247千円（前連結会計年度は256,133千円）、営業損失は72,859千円（前連結会計年度は営業利益166,216千円）となりました。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を促進しております。さらには、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業にも力を入れております。当連結会計年度においては、期間限定で「share with Kurihara harumi伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用するマーケットイン型企画・開発の「保存容器」「水切りラック」を販売、各店舗及び自社ECサイトで展開したセールが奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋がることができました。一方で、従来から収益性の高い自社ECの拡大を目的にYouTubeやSNSを活用したデジタルマーケティングを強化してまいりましたが、その成果としてクリエイター及びブランドの公式アカウントを合わせたSNSフォロワー数は累計200万人を突破し、「share with Kurihara harumi」「ゆとりの空間オフィシャルサイト」の会員数は20万人を超えるました。これらの取り組みの一環として当第4四半期連結会計期間において公式アプリを公開しました。これはオンラインショップと実店舗を結ぶOMOの中核施策となっており、お買い物体験をより便利で楽しいものへと進化させることで、体験価値を高め、更なるエンゲージメント強化（リテンション・購買頻度向上）を図ってまいります。この他、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。その結果、当連結会計年度における売上高は2,787,607千円（前連結会計年度は2,773,465千円）となりました。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続されており、営業利益は76,106千円（前連結会計年度は22,614千円）と、前連結会計年度よりも大きく達成することができました。

デジタルIP事業

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っておりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル（現：オシウマ・ダービー・ブラッド）」をリリースしました。「オシウマ・ダービー・ブラッド」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得ており、YouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」と併せてより多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。加えて、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG（ペーパーオーナーゲーム）」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」を配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマチャンネル」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。その結果当連結会計年度における売上高は9,279千円（前連結会計年度は33,092千円）、営業損失は62,665千円（前連結会計年度は営業損失54,787千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、2,808,134千円（前連結会計年度は3,071,142千円）となりました。また、営業損失につきましては、327,818千円（前連結会計年度は営業損失157,614千円）となりました。その他、営業外収益として「雑収入」14,478千円、「受取賃貸料」7,200千円等を計上、営業外費用として「支払利息」25,890千円、「暗号資産評価損」76,781千円、「新株予約権発行費」19,354千円等を計上したことにより、経常損失は432,898千円（前連結会計年度は経常損失189,338千円）となりました。さらに、特別利益として「個固定資産売却益」4,138千円を計上、特別損失として「減損損失」42,410千円、「事業撤退損」32,238千円等を計上した結果、税金等調整前当期純損失は504,589千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失159,493千円）、当期純損失は508,086千円（前連結会計年度は当期純損失181,489千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は526,660千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失169,027千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ991,087千円増加し、3,238,327千円となりました。これは主に、現金及び預金が722,344千円、暗号資産が275,656千円、商品及び製品が53,084千円増加、のれんが27,151千円、その他のうちソフトウェアが21,483千円、建物及び構築物(純額)が15,170千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ42,564千円減少し、1,825,890千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が462,808円、未払金が18,547千円、買掛金が11,615千円、その他のうち未払消費税等が10,708千円増加、長期借入金が503,450千円、1年内償還予定の社債が45,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より1,033,652千円増加し、1,412,436千円となりました。これは主に、資本金が764,935千円、資本剰余金が774,936千円増加、利益剰余金が526,660千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ722,344千円増加し、1,064,568千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、345,042千円（前連結会計年度は192,547千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費43,401千円、減損損失42,410千円、事業撤退損32,238千円、未払金の増加額19,624千円等による資金の増加、税金等調整前当期純損失504,589千円、預け金の増加額50,000千円、棚卸資産の増加額49,419千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、364,845千円（前連結会計年度は49,562千円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入31,852千円、供託金の返還による収入13,322千円による資金の増加、暗号資産の取得による支出350,000円、原状回復による支出28,300千円、有形固定資産の取得による支出23,438千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,432,232千円（前連結会計年度は102,394千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,538,006千円、長期借入金の借入による収入50,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出90,642千円、社債の償還による支出45,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移（連結ベースの財務諸表により計算）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	23.2	14.2	14.0	41.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	119.7	98.4	74.3	88.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2022年12月期、2023年12月期及び2024年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当社設立後ソーシャルゲームへ特化したビジネスを続けておりましたが、その後IP創出を行うグループ企業へピボットし、クリエイターとの共同会社を複数設立してまいりました。そして、前連結会計年度より、共同会社の株式の一部を戦略的パートナーへ譲渡し収益化を開始しております。当連結会計年度より、コア事業を「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」と定義し、M&A戦略「ソーシャル・インパクト・アクセラレーション・プログラム（SIAP）」等を通じて、さらなる社会的インパクトと持続的な成長を目指してまいります。

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（取得・開発・拡大）へ集中させる方針の下、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、以下のことを目指しております。

IP投資育成事業については、従来から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりましたが、前連結会計年度から、保有する営業投資有価証券の内、米国法人エンハンスの株式の一部を譲渡し、営業利益の計上を実現することができましたが、当連結会計年度においても引き続き戦略パートナーへの営業投資有価証券の譲渡による収益化を目指しております。また、前連結会計年度から新たにファッション事業を立ち上げ、当第連結会計年度においては、自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めてまいりました。この他、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を当連結会計年度において新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果により持続的な成長の実現を図るべく、パートナーシップの締結に向けた協議を段階的に進めてまいりました。さらに、EVO FUNDおよび当社代表取締役CEO藪考樹を割当予定先とする新株予約権の発行及び行使により12億円の資金調達をすることができ、その資金をもとに暗号資産（ソラナ）を活用した事業「ソラナ・トレジャリー事業」を進めるべく、ソラナの取得を開始しました。今後はステーキング収益が期待される一方で、Solana財団が運営する「Solana Foundation Delegation Program（SFDP）」に正式採択されたことでバリデータ運用に繋がり、さらにはLST（Liquid Staking Token）の活用についても検討を開始するなど、DAT事業の高度化・収益基盤の拡張を進めてまいります。

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間は、当連結会計年度より掲げた①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を推進しております。さらには栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業にも力を入れており、両者のブランドを活かしたロイヤリティ収入をそれぞれ拡大し、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っておりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル（現：オシウマ・ダービー・ブラッド）」やYouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」を配信し、より多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。加えて、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG（ペーパーオナーゲーム）」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」を配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマ・ダービー・ブラッド」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。

上記を踏まえた2026年12月期の連結業績につきましては、IP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価

証券の譲渡を引き続き目指してまいりますが、現時点において譲渡の発生時期及び金額を合理的に算定するのが困難であります。また、保有する暗号資産につきましては、価格変動が大きく将来の価格動向を合理的に見積ることが困難であることから、株主・投資家の皆様への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示といたします。今後の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2015年12月期より、10期連続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。 詳細につきましては、（継続企業の前提に関する注記）をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとつていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342, 224	1, 064, 568
受取手形、売掛金及び契約資産	284, 761	288, 996
営業投資有価証券	115, 245	113, 245
商品及び製品	351, 765	404, 850
前払費用	14, 505	17, 533
暗号資産	—	275, 656
その他	58, 864	84, 989
流動資産合計	1, 167, 366	2, 249, 841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169, 598	133, 590
減価償却累計額	△88, 478	△67, 641
建物及び構築物（純額）	81, 119	65, 949
工具、器具及び備品	96, 606	70, 381
減価償却累計額	△93, 256	△67, 634
工具、器具及び備品（純額）	3, 349	2, 747
土地	800, 000	800, 000
建設仮勘定	18, 771	—
その他	8, 886	7, 540
減価償却累計額	△2, 933	△2, 275
その他（純額）	5, 953	5, 265
有形固定資産合計	909, 193	873, 962
無形固定資産		
のれん	27, 151	—
リース資産	27, 085	16, 971
その他	51, 180	29, 587
無形固定資産合計	105, 417	46, 559
投資その他の資産		
投資有価証券	17, 159	24, 459
その他	54, 402	49, 804
貸倒引当金	△6, 300	△6, 300
投資その他の資産合計	65, 262	67, 964
固定資産合計	1, 079, 872	988, 485
資産合計	2, 247, 239	3, 238, 327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223, 619	235, 234
短期借入金	210, 000	210, 000
1年内返済予定の長期借入金	88, 140	550, 948
1年内償還予定の社債	45, 000	—
リース債務	12, 017	12, 065
未払金	107, 031	125, 579
未払法人税等	3, 982	3, 817
契約負債	44, 002	48, 266
前受金	—	1, 445
その他	61, 827	85, 453
流動負債合計	795, 620	1, 272, 810
固定負債		
長期借入金	956, 763	453, 313
退職給付に係る負債	31, 458	33, 932
リース債務	23, 358	11, 373
長期割賦未払金	7, 547	112
繰延税金負債	53, 708	54, 349
固定負債合計	1, 072, 834	553, 079
負債合計	1, 868, 455	1, 825, 890
純資産の部		
株主資本		
資本金	179, 706	944, 641
資本剰余金	1, 275, 210	2, 050, 146
利益剰余金	△1, 140, 577	△1, 667, 237
自己株式	△2	△5
株主資本合計	314, 336	1, 327, 543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 099	2, 150
 その他の包括利益累計額合計	1, 099	2, 150
新株予約権	577	630
非支配株主持分	62, 770	82, 111
純資産合計	378, 783	1, 412, 436
負債純資産合計	2, 247, 239	3, 238, 327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,071,142	2,808,134
売上原価	1,157,551	1,124,834
売上総利益	1,913,590	1,683,300
販売費及び一般管理費	2,071,205	2,011,119
営業損失（△）	△157,614	△327,818
営業外収益		
受取利息	159	608
受取配当金	0	—
為替差益	28	—
受取貸料	7,200	7,200
雑収入	2,214	14,478
営業外収益合計	9,603	22,287
営業外費用		
支払利息	24,127	25,890
株式交付費	480	717
支払手数料	1,100	1,100
為替差損	—	11
消費税差額	2,585	1,133
新株予約権発行費	9,128	19,354
暗号資産評価損	—	76,781
その他	3,903	2,378
営業外費用合計	41,327	127,367
経常損失（△）	△189,338	△432,898
特別利益		
事業譲渡益	40,000	—
固定資産売却益	—	4,138
特別利益合計	40,000	4,138
特別損失		
減損損失	9,623	42,410
固定資産除却損	531	1,180
事業撤退損	—	32,238
特別損失合計	10,155	75,829
税金等調整前当期純損失（△）	△159,493	△504,589
法人税、住民税及び事業税	3,692	3,817
法人税等調整額	18,303	△320
法人税等合計	21,995	3,496
当期純損失（△）	△181,489	△508,086
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△12,461	18,574
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△169,027	△526,660

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失（△）	△181,489	△508,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689	1,051
その他の包括利益合計	689	1,051
包括利益	△180,799	△507,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△168,338	△525,609
非支配株主に係る包括利益	△12,461	18,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,226,242	△971,549	-	354,692
当期変動額					
新株の発行	79,706	79,706			159,412
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△169,027		△169,027
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減		7,478			7,478
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△38,217			△38,217
当期変動額合計	79,706	48,967	△169,027	△2	△40,356
当期末残高	179,706	1,275,210	△1,140,577	△2	314,336

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	410	410	230	36,590	391,923
当期変動額					
新株の発行					159,412
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△169,027
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減					7,478
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	689	347	26,179	△11,000
当期変動額合計	689	689	347	26,179	△13,139
当期末残高	1,099	1,099	577	62,770	378,783

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,706	1,275,210	△1,140,577	△2	314,336
当期変動額					
新株の発行	764,935	764,935			1,529,870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△526,660		△526,660
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減		10,000			10,000
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-			-
当期変動額合計	764,935	774,935	△526,660	△3	1,013,207
当期末残高	944,641	2,050,146	△1,667,237	△5	1,327,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,099	1,099	577	62,770	378,783
当期変動額					
新株の発行					1,529,870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△526,660
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減					10,000
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	1,051	52	19,341	20,444
当期変動額合計	1,051	1,051	52	19,341	1,033,652
当期末残高	2,150	2,150	630	82,111	1,412,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△159,493	△504,589
減価償却費	55,313	43,401
のれん償却額	3,585	6,147
減損損失	9,623	42,410
事業撤退損	—	32,238
固定資産売却益	—	△4,138
固定資産除却損	531	1,180
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	12,109	—
受取利息及び受取配当金	△160	△608
支払利息	24,127	25,890
暗号資産評価損益（△は益）	—	76,781
雑収入（暗号資産保有益）	—	△2,437
売上債権の増減額（△は増加）	19,687	△4,235
前受金の増減額（△は減少）	△50,000	1,445
棚卸資産の増減額（△は増加）	△43,981	△49,419
仕入債務の増減額（△は減少）	17,795	11,615
契約負債の増減額（△は減少）	△32,624	4,263
前払費用の増減額（△は増加）	28,361	△2,274
未払金の増減額（△は減少）	△24,511	19,624
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,477	15,747
預け金の増減額（△は増加）	—	△50,000
その他	△6,587	21,546
小計	△165,702	△315,411
利息及び配当金の受取額	160	608
利息の支払額	△23,096	△26,225
法人税等の支払額	△4,196	△4,021
法人税等の還付額	288	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,547	△345,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,252	△23,438
有形固定資産の売却による収入	178	4,138
無形固定資産の取得による支出	△13,246	△6,417
敷金及び保証金の差入による支出	△14,447	△55
敷金及び保証金の回収による収入	6,168	31,852
原状回復による支出	—	△28,300
供託金の返還による収入	—	13,322
投資有価証券の取得による支出	△4,720	△4,520
暗号資産の取得による支出	—	△350,000
その他	△1,242	△1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,562	△364,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	167,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△238,614	△90,642
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△155,000	△45,000
株式の発行による収入	158,929	1,538,006
新株予約権の発行による収入	496	1,200
自己株式の取得による支出	△2	△3
割賦債務の返済による支出	△19,148	△9,390
リース債務の返済による支出	△11,266	△11,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,394	1,432,232
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△139,714	722,344
現金及び現金同等物の期首残高	474,188	342,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,750	—
現金及び現金同等物の期末残高	342,224	1,064,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年12月期より10期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、「IP創出による企業価値向上」と「戦略的パートナーへの株式譲渡」により当社単体の黒字化を目指してまいります。具体的には、①投資事業強化、②ファッショントリニティ事業拡大、③成長への戦略投資の3つを戦略的優先事項として掲げ、①投資事業強化としては、戦略パートナーへの株式譲渡による収益化を強化すべく、投資事業部を独立組織として再編いたしました。また、②ファッショントリニティ事業拡大としては、グループ横断のシナジー創出を目的に、パートナー会社の協力のもと事業拡大を推進、自社ブランドの立ち上げと投資先企業の成長支援を通じ、当社収益への貢献を加速してまいります。加えて、③成長への戦略投資としては、「IP創出による収益化加速」と「HDコストの更なる最適化」を目的に、M&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）構想」及び「ソラナ・トレジャリー事業」を新たに掲げました。加えて、本社移転を実施、稼げるクリエイターを育成すべく、グループ全体のナレッジシェアとインセンティブ設計を専門的に担う人事部門への戦略的投資を実施するなど、成長基盤の強化を進めてまいりました。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて投資先の価値を向上させ、戦略的パートナーへの譲渡による投資リターンを目指してまいりました。

前連結会計年度においては、保有する営業投資有価証券（「米国法人エンハンス」株式）の一部を譲渡することができましたが、当連結会計年度においては保有する営業投資有価証券の譲渡を実現することができず、翌連結会計年度においても引き続き譲渡および収益獲得の実現を目指してまいります。また、前連結会計年度に新たに立ち上げたファッショントリニティ事業については、当連結会計年度において自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めております。

さらに、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果を通じて、持続的な成長の実現を目指してまいります。そして、2025年10月3日付適時開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、今回企業価値を飛躍させる次世代の成長戦略として「ソラナ・トレジャリー事業」（以下、「本事業」といいます。）を始動しました。本事業は、当社の財務基盤を戦略的に強化し、株主価値の最大化と上場維持基準の達成を力強く目指すものであり、将来的には主力事業である「ソーシャル・エンターテイメント&メディア事業」と連携させ、当社が目指す「社会貢献」と「企業成長」の好循環を加速させることによるさらなる成長可能性を追求してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間は、前連結会計年度より掲げた①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売しております。また、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIP

コンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当連結会計年度においては、期間限定で「share with Kurihara harumi伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用して企画・開発した「保存容器」「水切りラック」を販売、また、6月末から各店舗及び自社ECサイトで展開しているセールも奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋げることができました。一方で、従来から収益性の高い自社ECの拡大を目的にYouTubeやSNSを活用したデジタルマーケティングを強化してまいりましたが、その成果としてクリエイター及びブランドの公式アカウントを合わせたSNSフォロワー数は累計200万人を突破し、「share with Kurihara harumi」「ゆとりの空間オフィシャルサイト」の会員数は20万人を超えるました。これらの取り組みの一環として先般公式アプリを公開しました。これはオンラインショップと実店舗を結ぶOMOの中核施策となっており、お買い物体験をより便利で楽しいものへと進化させることで、体験価値を高め、更なるエンゲージメント強化（リテンション・購買頻度向上）を図ってまいります。この他、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続することで、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っておりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル（現：オシウマ・ダービー・ブラッド）」をリリースしました。「オシウマ・ダービー・ブラッド」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得ており、YouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」と併せてより多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。そして、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG（ペーパーオーナーゲーム）」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」が配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマ・ダービー・ブラッド」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化については、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、2025年10月3日付適時開示「第三者割当による第36回新株予約権（行使価額修正条項付）、第37回新株予約権、第38回新株予約権 及び第2回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、EVO FUND及び当社代表取締役CEO藤原義樹を割当予定先とする新株予約権発行及び買取契約を締結し、総額1,380百万円の資金調達が見込まれる中、当連結会計年度末までに1,200百万円の資金調達をすることができました。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡の実現を目指し、財務基盤の安定化を維持してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表（連結計算書類）は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第35回新株予約権（行使価額修正条項付）、第36回の新株予約権（行使価額修正条項付）、第37回新株予約権行使に伴い、資本金が764,935千円、資本剰余金が764,935千円それぞれ増加しております。

この結果、当連結会計年度末において資本金が944,641千円、資本剰余金が2,050,146千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更是遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」として表示した「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度により独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」として表示していた2,214千円は、「雑収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IP投資育成事業」、「ライフスタイルIP事業」及び「デジタルIP事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IP投資育成事業」は、主にIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指しております。

「ライフスタイルIP事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

「デジタルIP事業」は、IPを用いたゲーム及びデジタルコンテンツ等のプロデュース事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	256,133	2,773,465	33,092	3,062,692	8,450	3,071,142	—	3,071,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	256,133	2,773,465	33,092	3,062,692	8,450	3,071,142	—	3,071,142
セグメント利益又 は損失(△)	166,216	22,614	△54,787	134,043	3,380	137,423	△295,038	△157,614
セグメント資産	126,079	1,918,586	68,938	2,113,604	—	2,113,604	133,634	2,247,239
その他の項目								
減価償却費	53	31,505	1,664	33,223	—	33,223	22,089	55,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,060	39,893	50,125	91,079	—	91,079	18,771	79,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△295,038千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額133,634千円には、セグメント間債権の相殺消去△251,172千円および各報告セグメントに配分していない全社資産384,807千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,247	2,787,607	9,279	2,808,134	—	2,808,134	—	2,808,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,247	2,787,607	9,279	2,808,134	—	2,808,134	—	2,808,134
セグメント利益又 は損失(△)	△72,859	76,106	△62,665	△59,418	—	△59,418	△268,400	△327,818
セグメント資産	127,284	1,959,640	7,625	2,094,549	—	2,094,549	1,143,777	3,238,327
その他の項目								
減価償却費	406	31,629	6,488	38,524	—	38,524	4,876	43,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,167	10,708	—	11,876	—	11,876	37,629	49,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△268,400千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,143,777千円には、セグメント間債権の相殺消去△110,781千円および各報告セグメントに配分していない全社資産1,254,559千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計				
減損損失	—	9,623	—	9,623	—	9,623	—	9,623

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計				
減損損失	1,767	7,704	32,238	41,710	—	41,710	32,938	74,649

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計				
当期償却額	—	—	3,585	3,585	—	3,585	—	3,585
当期末残高	—	—	27,151	27,151	—	27,151	—	27,151

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計				
当期償却額	—	—	6,147	6,147	—	6,147	—	6,147
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	6.42円	15.71円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.73円	△8.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円	一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	378,783	1,412,436
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	63,347	82,741
(うち新株予約権(千円))	(577)	(630)
(うち非支配株主持分(千円))	(62,770)	(82,111)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	315,436	1,329,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,138,357	84,638,307

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△169,027	△526,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△169,027	△526,660
期中平均株式数(株)	45,264,830	64,169,440

(重要な後発事象)

経営統合に関する基本合意書の締結の解消について

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において当社及び当社の投資先企業の一つであるレトロワグラース株式会社（以下「LTG社」といいます。）間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について基本合意書を締結することを決議し、当社及びLTG社間において、本経営統合を実現するための取引の諸条件に関する法的拘束力のある契約を締結することを目指して協議・検討を進めてまいりましたが、2026年2月3日をもちまして、本経営統合に関する協議を中止し、LTG社との間の基本合意書を解約することを決定いたしました。なお、本件が当社の業績に与える影響はありません。

詳細は2026年2月3日付で開示した「(開示事項の経過) レトロワグラース株式会社との経営統合に向けた基本合意書の解約に関するお知らせ」をご参照下さい。